

ニカラグア定期報告（２０１６年２月）

２０１６年３月

在ニカラグア日本大使館

【要旨】

＜内政・外交＞

外交では、１月３１日～２月２日、天野ＩＡＥＡ事務局長がニカラグアを訪問し、１日には、オルテガ大統領を表敬した。内政では、１８日、最高選挙管理委員会の新委員２名が選出され、２６日～２８日には、一部野党勢力による大統領選予備選挙が実施された。

＜経済＞

１１日、民間格付け会社Ｓ＆Ｐによる初のニカラグアの格付けが行われた他、ＩＭＦは２０１５年の対ニカラグア４条協議を終了させると共に当国経済の評価を発表した。また、矢崎ニカラグア社第５工場の完成が報じられ、新たな投資や雇用規模が明らかとなった。

【主な出来事】

１ 内政・外交

（１）天野ＩＡＥＡ事務局長のニカラグア訪問

１日、天野ＩＡＥＡ事務局長は、オルテガ大統領を表敬した。オルテガ大統領は、ニカラグアは核兵器に反対の立場にあるが、地球上にはまだ多くの核兵器が存在しており、原子力の平和利用は大きな挑戦である旨述べるとともに、国民に対する医療サービスのための原子力利用に取り組んでいる貴事務局長に御訪問いただき光栄でると、歓迎の意を表した。天野事務局長は、オルテガ大統領の歓迎に対し、感謝の意を述べるとともに、ＩＡＥＡは核軍縮の強化やトラテロルコ条約が包含するように非核兵器地帯を保護することに取り組んでいる旨説明し、ＩＡＥＡとして放射性物質が間違った者の手に落ちないことが重要課題であり、発展途上国に対する原子力の平和利用に関する知識の透明化に関心がある旨述べた。また、同事務局長は、「ノラ・アストルガ」国立放射線療法センター訪問は印象的であり、がん治療における原子力の利用はＩＡＥＡの優先事項である旨述べた。さらに、ＩＡＥＡは、アフリカにおけるエボラ熱の診断所要時間の短縮も支援しており、ラ米・カリブ地域におけるジカ熱対策にも貢献する意思がある、ＩＡＥＡの開発分野における取り組みはあまり知られていないが、平和利用とともに開発分野における原子力利用も促進していく旨述べた。

（２）最高選挙管理委員会の委員選出

１月のビジャビセンシオ最高選挙管理委員会（ＣＳＥ）委員及びトレス同委員の辞任に伴う後任の選出に際し、与党サンディニスタ民族解放戦線（ＦＳＬＮ）より２名の候補者、野党独立自由党連合（ＢＡＰＬＩ）より６名の候補者が推薦され、国会特別委員会における候補者資格審議の後、１８日、国会本会議において、候補者毎に投票が実施された。その結果、ＦＳＬＮが

推薦したマイラ・サリナス元観光庁長官及びノルマ・モレノ元駐アルゼンチン大使がそれぞれ64票を獲得し、CSE委員に選出された（当館注：CSE委員選出では、候補者毎に投票が実施され、全票の60%以上である56票以上を獲得する必要がある）。

（３） 一部野党勢力による大統領選予備選挙

26日～28日、市民社会グループ「Hagamos Democracia」の市民選挙裁判所（TEC）により、野党連合の一つ「民主主義連合」による11月の大統領選挙に向けた大統領候補者及び議員候補者を決定する予備選挙が実施された（当館注：「民主主義連合」は、保守党（PC）、市民行動党（PAC）、キリスト社会党（PSC）及び歴史的独立自由党（PLI-H）による野党連合であり、PC及びPACのみ政党資格を有する）。TECによれば、同予備選挙において、PCが69%の得票率で勝利を収めた。同予備選挙において、24,841人の選挙登録があり、そのうち18,122人が投票所、6,719人がインターネットにおける投票登録であったが、実際には、全体の約25%に相当する6,311人が投票を行った。ベリ TEC 所長は、新たな試みである同予備選挙について「画期的で歴史的なものである」と述べた。

2 経済

（１） 民間格付け会社 S & P による当国のソブリン格付け

中銀の発表によると、11日、民間格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）は、当国の長期ソブリン債を見通しが安定的であることからB+と評価した。右はS & P社による初のニカラグアの格付けである。同社は主な評価要因として、近年の安定的な経済パフォーマンス、一般政府負債の少なさ、政治的安定と経済政策上のコンセンサス、低い犯罪率、対話及び協議メカニズムによる官民協調を挙げた。他方、同社は一人あたりGDPの低さ、硬直的な金融政策、外的脆弱性等を課題として示した。中銀は、国際金融機関及び他の格付け会社の間で知名度のある同社の格付けは、ニカラグア経済のポジティブな現状と予測を再確認するものとしている。メロIDBニカラグア代表は、ニカラグアは今次評価を受けるに値しており、当国のマクロ経済状況のおかげであると述べ、アルセ大統領金融顧問は、国際社会における同社の評価は、当国は安定しており信頼出来るといふものであると述べた。アゲリ民間企業最高審議会（COSEP）会長は、ニカラグアは既にムーディーズ、フィッチレーティングス及びスタンダード・アンド・プアーズという重要な3社による良好な評価を得ており、同社による新たな格付けは、世界の投資家にニカラグアを紹介する重要な要素となると述べた。

（２） IMF の 2015 年対ニカラグア 4 条協議の完了

1月末、IMF ミッションは2015年の対ニカラグア4条協議を終了した。ニカラグアの2015年経済は基本的にはポジティブであり、同年の経済成長は干ばつや第一次産品の価格低下による影響を受けつつも、適度な伸びが期待される。中期的な見通しも、引き続き良好であり、2016年の経済成長は、外国需要の回復及び財政政策の拡大をもたらす選挙関連の支出により適度に加速すると予測される。IMF 理事会は、マクロ経済の

安定を強化し、経済成長及び貧困削減を導くニカラグア政府の健全な政策を賞賛すると同時に、今後の見通しが、主に外部要因により下降気味である点に警鐘を鳴らした。このような背景から、理事会は、中期的には、堅調に成長を続けるためには政策枠組みを強化する必要があると強調した。また、長期的には、社会保険庁と赤字の国有企業の財政強化の重要性、及び財政・公的債務統計の質を改善し、透明性を高めるために公的機関の財務諸表を公開して、公共セクターにおける制度カバレッジを伸ばす重要性を強調した。また、大幅にドル化した経済における信用拡大の急速な広がり、特に米ドルとの価値の不一致や米国の金利上昇の可能性の観点から、綿密なモニタリングが必要であるとした。加えて、2009年の（IMFが提案した金融セクターの）補償措置案の完全なる実施を推奨し、マネーロンダリング対策及びテロ資金対策の強化を推奨した。さらに、競争力の向上は、外的脆弱性を軽減し、経済の多様化を促進し、構造転換に拍車をかけるとして、理事会はインフラ整備、人的資本への投資、貿易ネットワークの強化及びニカラグア経済への参入に係る障壁の軽減を進めることを提案した。

（３）矢崎ニカラグア社の増資

18日、矢崎ニカラグア社は約2700万ドルを投じた第5工場の完成を公にした。同社による投資は技術の導入だけでなく、2,391人の新たな雇用を生み、雇用者は合計約14,000人に上る。ただし、2015年の同社の生産量は第5工場での生産も含め132万トンとなった一方、中銀によると同年のハーネスの輸出額は前年比マイナスとなる見込みである。なお、ニカラグアに投資するハーネス企業の1社、ドイツ系ドラックスマイエル社は、今後、約800万ドルを投資し、生産を倍増させる予定である旨述べている。

<主要経済指標>

	2016 年			2015 年	2014 年
	2 月	1 月	12 月 (2015 年)		
インフレ率（前年同月比）	3.4%	3.2%	3.1%	5.5%	5.3%
貿易収支(百万ドル)	未発表	△234.0	△273.5	△3,012.4	△2,824.7
輸出 FOB(百万ドル)	未発表	156.5	178.4	2,419.4	2,624.5
輸入 FOB(百万ドル)	未発表	390.5	451.9	5,431.8	5,449.2
海外送金（百万ドル）	未発表	91.2	120.6	1,193.4	1,135.8
外貨準備高(百万ドル)	未発表	2,404.42	2,492.27	2,492.27	2,276.2

（出典：ニカラグア中央銀行）